

## 経営者への活きた言葉

## 求人数より就職件数を見る方が適切 野口 悠紀雄(早稲田大学ファイナンス総合研究所顧問)

1. 「景気が回復したので、人手不足が顕著になった」といわれることがある。その証拠として、有効求人倍高まりが指摘される。5月30日に発表された4月の有効求人倍率(季節調整値)は1.08倍となり、前月から0.01ポイント上がった。改善は17カ月連続で2006年7月以来7年9ヶ月ぶりの高い水準となった。
2. ただ、これについては、データをよく見る必要がある。まず、有効求人倍率が1を超えたのは非正規の求人が増えているためである。正社員の有効求人倍率は0.61倍だ。これが前年同月を0.12ポイント上回ったのは事実だが、最近時点で見ると、2月の0.67倍をピークに、2ヶ月連続で低下している。さらに重要なのは、雇用情勢を見るのに、そもそも求人データが適切か否かという問題である。求人数と就職件数の間には大きなギャップがあるからだ。
3. 新規求人数(新規学卒およびパートを除く。季節調整値)は、2012年4月の45.5万人から2014年4月の52.0万人までほぼ一貫して増加している。しかし、就職件数を見ると、2012年4月の11.9万件から2014年4月の10.8万件まで、ほぼ一貫して減少している。有効求人倍率の基となっている公共職業安定所(ハローワーク)の求人統計について「水増し求人が多いのではないか」といわれることがある。真偽は確かめようがないが、少なくとも、求人数よりは就職件数を見る方が適切だといえよう。

(参考:「週刊ダイヤモンド」2014年6月21日号)

## 新規成長分野

## 空き家ビジネスの現状と今後

1. 空き家が全国で激増中だ。富士通総研の試算では、前回(2008年)と比べて約99万戸増の約850万戸に上る見通しだ。これは全住宅戸数の約14.2%に相当する。このペースで空き家が増え、放置され続けられれば2030年には空き家率が25%に到達すると言われる。高度成長期、安価で質の悪い文化住宅や相続対策のアパートが次々と建てられ、住むに耐えられない状態。高齢になって家主が老人施設に入居したり、死後も売れずに残ったケースが目立つ。
2. 空き家に商機を見いだす企業も現われ始めた。総合警備保障(ALSOK)では2年前から、空き家の見回りサービスを開始。郵便受けの整頓や通水、換気などを代行する。サービス開始から現在まで1000件の契約がある。しかし、国レベルの法整備や取り組みが急務だ。

(参考:「日経ビジネス」2014年7月14日号)